

93.8/15

政治に揺れ動いた戦争責任

＜アジアへの戦争責任に関する昨年度の高校日本史検定例＞

	申請本	検定意見	検定後（見本本）
蘆溝橋事件	1937年7月7日、蘆溝橋事件を引き起こし、宣戦布告のないままに、中国との全面戦争に突入していった。	事件の原因についてはいまだ明らかにされていないことを踏まえ、誤解のないように(略)	1937年7月7日、蘆溝橋事件をきっかけにして、宣戦布告もないままに、中国との全面戦争に突入していった。
従軍慰安婦	戦時中、約20万人の朝鮮人女性が女子挺身隊員として強制徴発され、そのうち5～7万人が従軍慰安婦として戦場に送られた(略)	人数については現時点での研究状況を考慮していただきたい。	従軍慰安婦とは、日中戦争および、太平洋戦争の時期に旧日本軍の兵士の性的「慰安」のためにおかれた女性のことである。総数を示す資料は現在確認されていない。

12面から続く

教科書執筆者らによると、この十年ほどの間に文部省の検定姿勢が変わり教科書の中で戦争記述に対する許容度は増えたという。

『南京大虐殺』の記述自由

「侵略」の語も「南京大虐殺」の記述も自由に書けるようになった。

文部省は教科書検定の世界では戦争問題は決着済みだとの姿勢だ。今回の細川発言をきっかけにした戦争責任論の高まりについても「政治の世界ではまだ整理がついていなかったのだから」と他人事のように説く。

例えは、沖縄で終戦直前

『決着済み』と文部省

明する。

しかし教科書執筆者の間では、依然「検定の壁」が存在するとの声は強い。

戦前の皇民教育が戦争遂行に利用された反省から、社会科教師を中心に結成された歴史教育者協議会の石山久男事務局長は「政府や軍の戦争責任をあいまいにする方向での検定は、いまも根強い」と指摘する。

昨年度実施された来春の高校一年生向け教科書の検定でもその傾向はうかがえるという。



来年度の高一用歴史教科書の見本

『壁』訴える執筆者多く

に起きた不幸な集団自決についての記述。新版高校日本史(日本書積)の教科書では、「日本軍がさまざまな手段で民間人を死に追いやった」と書いたが、「誤解を生じる恐れがある」との検定意見が付き、「民間人のなかには(中略)集団自決を図った(中略)する者もあった」と、自発的な自決だったと受け取れる文脈に修正された。

この問題について、五千人以上の沖縄県民から戦争体験の聞き取り調査を重ねたという石原昌家・沖縄国

『沖繩戦の真実ねじまげ』

「沖繩戦の真実をねじまげようとする文部省の態度は、県民にとって怒りを通合も少なくない。執筆者の態度が、ひいては海外へは、検定意見が付くと、意見に沿って修正しないと

合格になる。このため実質的に文部省サイドの意見を反映することになる」と不満を漏らす。

教科書は戦争の何を伝えるべきなのか。

日本近代史の色川大吉・東京経済大学教授は、学生に日本史を二十年間教えた経験から、次のように指摘する。

「痛感するのは、今の若者が明治以後の日本のアジア侵略史をほとんど知らないことだ。満州事変がなければ、朝鮮を日本が植民地にしたことさえ知らないケースもある」

戦争を語り継がせて来なかった第一の責任は、文部省とその背後にいた国家主義的な自民党文藝委員にあるというのだ。

「こんなことでは、日本がアジアから信用されないのは当然だ。海外から無責任と非難されてきた日本の態度を一新し、日本のアジア外交の倫理性を確立しなければならぬ」

色川教授はさらにこう提言する。

他国の歴史家招いて意見を

「太平洋戦争関係の全地域(十一カ国)の歴史家や歴史教育者を招いて、文部省は教科書についての意見を聞くべきだ」

たとえばドイツでは、国内の歴史研究者と戦争被害国であるポーランドの歴史研究者らが連携。意見交換を重ね、両国の教科書づくりに助言を出し、改善させていく試みをすでに成功させている。同じことがアジアでできないのだろうか。

家永裁判で文部省がクレームをつけた教科書の中に「無謀な戦争」という表現があった。今回の細川発言は「無謀な戦争」ところか「間違った戦争」とまで踏み込んで戦争を否定した。政府がそこまで変わったのなら、ことは教科書検定を超えて歴史教育そのものの在り方にかかわってくる。日本人全体の歴史観・アジア観が問われている。

文部省の責任は重い。